

伊万里 市議会だより

平成29年
(2017年)

第63号 11月

伊万里港開港50周年事業



9月補正額
3億958万円

予算総額
258億7,629万円

(対前年同期：+0.9%)

トピックス

- * 全議案について、可決しました
- * 塚部市長が、5選出馬を表明されました
- * 「来年度から留守家庭児童クラブを民営化する予定である」との説明を受けました

平成29年伊万里市議会第3回定例会 会期日程

9月

開議時刻 午前10時

日	種別	内容
1(金)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 14件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
5(火)	本会議	議案等に対する質疑 決議案の上程(決算審査特委設置) 決議案の提案理由説明 決議案に対する質疑 決議案の討論、採決 特別委員会委員の選任 特別委員会正副委員長の互選 議案の常任委員会及び特別委員会付託
7(木)	休会	特別委員会(地方創生・議会基本条例)
8(金)	休会	特別委員会(議会基本条例)
11(月)	本会議	一般市政に対する質問
12(火)	本会議	一般市政に対する質問
13(水)	本会議	一般市政に対する質問 市長提出追加議案 1件……上程 市長提出追加議案の提案理由説明 市長提出追加議案に対する質疑 追加議案の常任委員会付託
14(木)	休会	常任委員会
15(金)	休会	常任委員会
20(水)	休会	正副委員長会
21(木)	本会議	会期延長 市長提出追加議案 8件、議会議案 1件 ……一括上程 市長提出議案の提案理由説明 市長提出議案に対する質疑 市長提出議案の決算審査特別委員会付託 議会議案の提案理由説明 議会議案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決
27(水)	休会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
28(木)	休会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
29(金)	本会議	市長提出追加議案 1件……上程 市長提出追加議案の提案理由説明 市長提出追加議案に対する質疑 市長提出追加議案の討論、採決 決算審査特別委員会(総務分科会)
10/2(月)	休会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
3(火)	休会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
4(水)	休会	決算審査特別委員会(総務分科会)
5(木)	休会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
6(金)	休会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
10(火)	休会	決算審査特別委員会(総務分科会)
12(木)	休会	決算審査特別委員会正副委員長、正副分科会長会
16(月)	休会	決算審査特別委員会(全体会)
18(水)	本会議	決算審査特別委員会報告 決算審査特別委員会報告に対する質疑 決算議案の討論、採決 閉会

議会ホットコーナー

★他市議会での事例を参考に、議員が本会議などを長期に欠席した場合に、議員報酬を減額するための条例改正を行いました。これは県内議長会での検討結果に準じた内容です。

欠席日数	減額割合
90日～180日	20%
181日～365日	30%
366日～	50%

★一部事務組合等 議員構成

伊万里有田地区 衛生組合	前田久、坂本、前田敏、 副島、梶山、船津、 多久島、樋渡
伊万里有田地区 医療福祉組合	前田久、馬場、岩崎、 前田邦、力武、松永
伊万里有田地区 消防組合	前田久、馬場、中山、 弘川、山口
佐賀県西部広域 環境組合	馬場、香月、(江頭副市長)
佐賀県後期高齢 者医療広域連合	前田久

※一部事務組合：複数の自治体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。



お詫び

前号で掲載した「市議会議長会永年勤続表彰」の記事において、間違いがありましたので、訂正します。大変失礼いたしました。

(誤) 勤続15年⇒(正) 勤続10年

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました一般議案2件、予算議案1件について、審議の結果、原案通り可決・承認すべきものと決定いたしました。主な内容は以下の通りです。

【一般議案】

■議案甲第39号 専決処分の承認
(平成29年度伊万里市一般会計補正予算(第3号))

法人市民税の確定申告に伴い、市税還付金を追加するため、平成29年7月3日に専決処分したものを。

■議案甲第40号 専決処分の承認
(平成29年度伊万里市一般会計補正予算(第4号))

平成29年7月5日から7月10日までに発生した豪雨による土木施設災害について、早急に復旧するため、平成29年8月4日に専決処分したものを。

【補正予算議案】

■議案乙第24号 平成29年度伊万里市一般会計補正予算(第5号)

○防犯灯設置促進事業 ……50万9千円
平成29年度73行政区から207基分の申請があり、現行予算120万円の中で、124基分の採択をおこないました。今回、未採択分を優先順位、また行政区間の採択バランスを取り、1行政区当りの優先順位5基までを上限として採択するというので、55基分、50万9千円の補正をするものです。

○戸籍住民基本台帳事業 ……446万円
マイナンバーカード等の記載事項の充実を図るため、住民基本台帳システム等の改修を行うものです。改修内容は、マイナンバーカード、住民票の写し等に旧姓を併記できるよう住民基本台帳システムのデータベースの拡張等を行うもので、財源は全額、国庫負担とされています。

○消防団施設整備支援事業 ……80万円
大坪分団第1部(大坪町古賀区)の消防団施設(小型動力ポンプ積載車格納庫)の増築に要する経費を補助するものです。

○消防用設備管理事業 ……32万2千円
大川内町正力坊区の防火水槽フェンスの補修に要する経費を補助するものです。

【委員会による主な意見】

- * 防犯灯設置促進事業について、なお一層の拡充を図ること。
- * 消防団の活動について、消防団協力事業所以外の事業所へ協力や理解を求めること。

【質疑】

- * マイナンバーカードの普及について
- * 消防用設備管理事業の防火水槽補修内容と防火水槽の基準について
- * 防犯灯設置促進事業の要望箇所に対する設置数について

【現地視察】

■原子力災害時避難所
玄海原子力発電所で万が一に原子力災害が発生した場合に備え、30キロ圏外の市外に市民が避難できるよう避難所を確保しています。今回、武雄市2か所、嬉野市2か所の自治公民館を視察しました。



○高瀬コミュニティセンター
避難地区及び人数：楠久区 185人



○大草野南区公民館
避難地区及び人数：市村 23人

- ◎井手 勲 ○中山 光義
- 前田 久年 力武 勝範 梶山 太
- 草野 譲 多久島 繁 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託された条例議案1件、一般議案2件、補正予算議案4件について審査の結果、議案乙第24号は賛成多数、その外の議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は以下の通りです。

【条例議案】

■伊万里市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について

南波多小・中学校を閉校し、新たに南波多郷学館を設置する。

【一般議案】

■工事請負契約の締結（地方創生拠点整備交付金事業 波多津町コミュニティセンター建築工事）

今年度に施工する波多津町コミュニティセンター建築工事の請負契約を2億4,686万4千円で株式会社黒木建設と締結する。

【補正予算議案】

■平成29年度一般会計補正予算（第5号）

民生費

・私立保育園整備推進事業 …1,530万9千円
私立保育園16園に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助する。

負担割合 国1/2、市1/4、事業主体1/4

・公立保育園管理運営事業（防犯カメラの設置） ……400万円
公立保育園6園に防犯カメラを設置する。

衛生費

・環境センター管理運営事業 ……73万5千円
環境センター雨水排水路の整備工事を実施する。

教育費

・小学校施設環境改善管理事業（大坪・松浦小学校トイレ改修工事） ……6,743万円
地盤調査や実施設計を行った結果、新たに下水道接続工事や配管経路・給水管径の変更等が必要となったため、工事請負費及び給水負担金が増額となった。

・体育施設環境改善事業（伊万里湾大橋球場トイレ等改築工事） ……1,348万6千円
地質調査や測量、実施設計を行った結果、大型の便槽への変更や新たに給水管引込工事等が必要となったため、工事請負費及び給水負担金が増額となった。

■平成29年度伊万里市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） ……△4,407万3千円
平成28年度決算に伴い補正を行う。

国庫負担金返還金2,560万6千円・一般会計繰出金1,433万3千円・繰上充用金△8,401万2千円

■平成29年度伊万里市介護保険特別会計補正予算（第1号） ……2億2,970万1千円
平成28年度決算に伴い補正を行う。

国庫負担金等返還金7,413万7千円・一般会計繰出金3,063万4千円・介護保険基金積立金1億2,150万6千円・予備費342万4千円

■平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） ……67万2千円
平成28年度決算に伴い補正を行う。

一般会計繰出金67万4千円・予備費△2千円。

【現地視察】

■大坪小学校

大坪小学校では、今回トイレ改修工事の補正額が大きく変わった部分を確認に行った。便器の数を確保する為、パイプスペースを外部に変更。それと浄化槽が老朽していたため公共下水道管に接続する費用を追加したとの説明を受けた。



大坪小学校トイレ視察

■松浦小学校

松浦小学校でも、変更及び追加部分の確認に行った。教職員のトイレ改修や地盤調査の結果、地耐力が低く、地盤改良が必要となったとの説明を受けた。

どちらも2月末竣工予定である。

【付帯意見】

学校トイレ改修については整備計画を策定して計画的に実施すること、予算計上にあたっては慎重な予算立てに努めることを求めた。

◎香月 孝夫 ○前田 邦幸
馬場 繁 副島 明 山口 恭寿
船津 賢次 松尾 雅宏 樋渡 雅純

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

本委員会に付託されました予算議案について審査した結果、原案の通り可決すべきものと決定しました。

主な内容は以下の通りです。

農林水産業費

■小規模土地改良支援事業

国、県の採択基準に適合しない農道舗装、水路改良等の小規模な土地改良事業の申請件数が増加したため、補助金を増額する。

事業費……………42万5千円
 ・補助金額 42万5千円
 (年間見込) (既決) (補助額)
 290万円 - 247万5千円 = 42万5千円
 ・補助率 事業費(上限70万円)の50%以内

■基幹水利施設等緊急補修事業

伊万里市土地改良区大川原工区内の取水ポンプが故障し、営農に支障を来しているため、機器の更新に要する経費を補助する。

事業費……………60万8千円
 ・対象事業費 173万9千円
 ・負担割合 県50%、市35%、地元15%
 *県補助金は、土地改良区への直接交付

土木費

■道路管理事業(単独)

事業費……………3,437万2千円
 老朽化した道路照明灯を修繕するほか、市内全域に係る市道の維持管理に要する経費を増額する。

○道路照明灯修繕

・工事請負費 800万円
 ・事務費 6万2千円

○市道維持補修

	(補正額)	(補正後)
・工事請負費	2,410万円	→ 7,410万円
・原材料費	200万円	→ 1,000万円
・公有財産購入費	21万円	→ 129万円

(意見)

・社会資本整備総合交付金事業等については交付額が減少傾向にあるが、市のインフラ整備を担う重要な事業であるため、十分な額が交付されるように努められたい。

(質疑)

・駅前公園の1平方メートルあたり使用料の金額の根拠について。
 ・駅前公園での火気使用について。
 ・基幹水利施設等緊急補修事業の対象について。
 ・4月、6月、7月の豪雨で発生した災害が激甚災害に指定される可能性について。



伊万里駅ビル



PORTO 3316 IMARIにて

◎東 真生 ○坂本 繁憲
 岩崎 義弥 弘川 貴紀 前田 敏彦
 松永 孝三 渡邊 英洋 笠原 義久

審査特別委員会

決算審査特別委員会報告

- ⑮中小企業振興資金貸付事業：中小企業への貸し付けに係る信用保証料については、1%を上限に補填しているが、同様の制度がある県内の17市町においては上限を設けていない。当市でも上限を廃止し、貸付事業のより一層の利用促進を図られたい。
- ⑯交通安全施設整備事業：道路の区画線については施工距離が年々延びているが、依然として必要な場所が多数ある。引き続き予算の確保に努めるとともに、使用する塗料等についても調査・研究に努められたい。
- ⑰伊万里・有田消防組合運営負担金：負担金は年度ごとに精算し、不用額が生じれば両自治体に返還している。この不用額の一部について将来の施設等の更新のために積み立てるなど、柔軟な仕組みを検討されたい。
- ⑱特別支援児童生徒サポート事業：心身に障害のある児童生徒は増加しており、平成28年度は前年度より支援員を増員している。特別支援教育は学校教育法にも明確に位置付けられており、今後も対象児童生徒の増加やニーズの多様化が見込まれ、支援を継続及び充実していくために、国及び県に対して適切な予算措置を求められたい。
- ⑲いじめ問題対策事業：緊急時におけるスクールカウンセラーの派遣費用のうち事業全体で約46万円の不用額が出ている。一方、スクールカウンセラー派遣事業により3名のカウンセラーが定期的に小学校への巡回相談を行っているが、各校への巡回頻度が少ないため、継続して見守りが必要な児童への相談対応が困難な状況にある。いじめ予防の観点から、緊急時に限らずカウンセラーの派遣が可能になるよう派遣基準を検討し、巡回相談も含めた相談対応の充実を図られたい。
- ⑳小・中学校管理事業：平成28年度、29年度と消耗品費が増額されているが、施設の管理費は十分とは言える状況ではない。各学校からの修繕要望に対応できず雨漏りを放置している校舎もあり、適切な予算措置を行うよう努められたい。
- ㉑陶器商家資料館管理運営事業：建物は文政8（1825）年に建てられ、市重要文化財に指定されている。白壁土蔵造の商家建築の保存と活用を目的として一般公開されているが、施設の老朽化が年々進んでいる。文化財保護の観点から適切な管理費用を計上して定期的な点検補修を行い、施設の保存対策を図られたい。

2 特別会計決算

7特別会計のうち、国民健康保険、公共下水道事業の2会計が赤字決算である。今後も更なる収納率の向上と滞納額の減少に努められたい。

(1)国民健康保険特別会計

歳入総額76億8,483万円に対し歳出総額83億7,851万円で、差引不足額は6億9,368万円である。滞納処分の強化や専門家による納税相談等により現年課税分の収納率が95%に向上し、単年度収支は2億1,971万円の黒字となったが、前年度までの9億1,339万円の累積赤字があるため赤字決算となっている。平成30年度からは県での広域運営となり、それまでの累積赤字は市の基金からの繰り入れと県広域化等支援基金からの借り入れで補填するため、今後も引き続き、滞納繰越分も含めた更なる収納率の向上及び健康指導やレセプト点検の充実、ジェネリック医薬品の利用促進等により医療費の適正化を図り、赤字解消に努められたい。

(2)公共下水道事業特別会計

総収入額19億2,166万円に対して歳出総額は21億4,190万円で、2億2,024万円の赤字となっている。下水道使用料の未納については平成28年度から差押えの対象とするなど取り組みの強化により収納率は前年度より改善している。引き続き収納率の向上に努めるとともに、汚泥資源化システムによる発電、汚泥の減量化などコスト削減に一層取り組まれたい。

3 企業会計決算

(1)工業用水道事業特別会計

休止中の第2工業用水道事業以外の3事業で、消費税を除く総収益10億1,835万円に対して総費用11億462万円で、当年度純損失は8,627万円となり、当年度未処理欠損金は16億3,653万円である。工業用水道全体では、既存企業が新たにバイオマス発電を開始したことなどによる水需要増加で前年度に比べ7.76%増の年間726万m³を給水したが、依然として見込みを下回っているため赤字となっている。引き続き各施設の適切な維持管理を行い、効率的かつ円滑な運営に努められたい。

◎馬場 繁 ○東 真生
議長(前田久年)、監査(松永)を除く議員全員

平成28年度 決算

決算審査特別委員会報告

6日間に及ぶ3分科会での審査に加え、現地調査も実施し、全ての決算議案について認定すべきものと決定しました。

1 一般会計決算

決算内容については、広報いまり特集号で詳しく説明されており、議会からの指摘項目は以下の通りです。

(1)歳入

税等の滞納者に対して早期滞納処分やファイナンシャルプランナーの活用による納税相談の充実を図られているが不納欠損額も多額となっているため、これまで以上に徴収強化を図り収入未済額及び不納欠損額の圧縮を行う必要がある。

(2)歳出

- ①秘書渉外事業：交際費等については、その用途が市民等の疑義を受けやすい支出であることから、必要最小限で適正な執行となるよう努められたい。
- ②防犯灯設置促進事業：平成28年度は55行政区から164基の申請に対し131基に補助金が交付されている。今後、防犯灯の老朽化による更新が増加すると予想されることから、新規と更新（LED取替）を分け、申請に十分対応できるよう予算措置を検討されたい。
- ③移住・定住体験事業：人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくための重要な施策である。この体験事業が単なる観光目的ではなく、永永い移住・定住につながるよう、更なるサポートに努められたい。
- ④全庁ネットワーク運用事業：自治体情報セキュリティ強化の観点からインターネットとの分離がなされている。これに伴い一部の業務で支障が出ているため、インターネット環境の整備に配慮されたい。
- ⑤日本海側拠点港形成促進事業：浦ノ崎地区廃棄物処理用地の産業用地化について、土地利用計画の変更に向け、港湾管理者である県への働きかけを引き続き強力に進められたい。
- ⑥次代を創る研修事業：明日を担う人材育成の観点から重要な施策であるが、研修への一般市民の参加が少なかった。周知方法を再検討するとともに、21世紀市民ゆめづくり計画支援事業との一体化を図るなど、より効果的な方策を検討されたい。
- ⑦避難行動要支援者支援事業：避難行動要支

援者名簿の関係機関への事前提供については本人同意を前提としており、災害時における避難支援を迅速かつ確実に実行するには、平時から関係機関との連携が必要である。名簿の事前提供については、より多くの同意を得よう努めるとともに、災害時における名簿活用の実効性確保に努められたい。

- ⑧障害者相談事業：精神保健に関する相談のほか、障害のある人の総合相談にも対応している。近年増加している精神保健相談においては県との連携等により専門的な相談体制の充実を図るとともに、自殺予防の普及啓発及び対策強化に努められたい。
- ⑨緊急通報システム運用事業：連絡手段の確保が困難なひとり暮らしの高齢者等に、緊急時における連絡手段として緊急通報装置を貸与しており、委託業者が利用者からの通報を受けて必要な対応を行っている。事故や急病時においては、初期対応の遅れが発生しないよう消防機関と連携して、迅速に対応できる連絡体制の確立を図られたい。
- ⑩同和研修参加促進・地区活動支援事業：同和対策事業特別措置法による特別対策が終了し、平成14年から一般対策に移行している。市内2団体への補助金の交付にあたっては、これまでの成果を踏まえた効果的な事業実施を求め、同和問題の早期解決に向けた支援に努められたい。
- ⑪中山間地域農業集落活動支援事業：農業従事者の高齢化や後継者不足が著しい中山間地域の農地等の維持に欠かせない事業であり、活動の担い手である農業従事者の育成や組織の強化に努められたい。
- ⑫新規就農給付金支給事業：青年層の就農意欲の喚起および就農後の定着を図る事業であり、制度の周知に努め、新規就農者の確保を図られたい。
- ⑬水田農業機械・施設等整備支援事業：過疎化、高齢化が進む現在、高性能機械の導入による効率化、省力化は水田農業の振興には不可欠であり、引き続き予算の確保に努められたい。
- ⑭農地・水保全管理支援事業：農地や農業用施設などの維持・管理は農村の環境保全のために必要であるが、活動組織によっては補助金申請等に係る事務作業が負担となっている。組織の状況に応じて指導・助言等の支援を行うとともに、事務の簡素化に努められたい。

議会運営委員会

議会運営委員会報告

議会運営委委員会では円滑かつ適正に議会運営を行うため改善を続けています。

○政務活動費のインターネット公開について

以前の議会運営委員会からの継続協議事項として受け継ぎ、各党派内での協議・検討を重ね、公開する年度・内容・公開時期・個人情報保護等について、全議員にはかり公開

していく。

○委員会における意見書提出について

伊万里市議会では委員会による意見書の発議・提出が想定されていないことから、申し合わせの整理とともに意見書の提出期限の設定を新たに設けるなど、その必要性を確認。全議員にはかり実施への環境を整える。

行政視察報告（7月3日～5日）

○兵庫県三田市議会

(1)議会基本条例関係

- ・平成24年6月議会で制定
- ・議会報告会：平成25年4月以降、市街地・農村部・ニュータウンの3ヶ所で実施。
- ・意見交換会：26年6月からは、常任委員会毎にテーマを決めての意見交換会を実施。
- ・市民相談：27年6月からは、全国初の試みとして市議会議員による市政相談を実施。事前申込制で、議長以外の議員が3名ずつ交代で当たる。⇒執行部に対応を求め、議会内で協議し、HPで内容を公開
- ・議員間討議：委員会の討論・採決前に、執行部退席後に行う。重要な議案については事前に論点整理をする。本会議での討議は行っていない。
- ・友好都市である鳥羽市議会と交流し、ワークショップ形式の意見交換会について学び、参考にしたいとのこと。

(2)その他の議会改革

- ・代表質問：3月定例会で実施。持ち時間は1会派につき90分
- ・傍聴における手話通訳、要約筆記の実施。事前申込制
- ・予算編成に関する要望書：新年度予算編成に対する要望を各党派から行っている。提出に際しては市長との面談も。28年度からは市議会HPにアップ。執行部も対応状況をアップしている。
- ・議会だより「つなぐ」を年7回発行し、素早い情報提供を心掛けている。
- ・大規模自然災害発生時の対応要領を策定している。

○兵庫県福知山市議会

(1)議会基本条例

- ・平成24年12月議会で制定
- ・議会改革検討会議：条例第16条により設置。常任委員会の在り方や予算決算常任委員会の検討、自治法第96条2項による議決事項の策定(10項目)などを積極的に推進
- ・議案賛否や政務活動費収支報告のHP公開
- ・議会役職選出の際の所信表明会：正副議長、監査委員、各委員会の正副委員長を志す者

が行う。一人10分、質疑応答は一人につき15分。ライブ中継も行う。

- ・議長による広報活動：本会議後、必要に応じて記者会見を実施
- ・行政視察報告会の実施：委員会や党派での視察について、市民、市職員、議員の参加のもと行う。公開実施後、市民や担当部署の職員と意見交換をする。
- ・議員研修の充実：全議員が参加する研修会の他、1期目議員研修会や、市町村議会委員長研修、広報研修などがなされている。
- ・災害発生時の議会の対応：26年7月に要領策定。27年に議員へ防災服とキャップを配布。
- ・自由討議の推進、請願審査の充実が図られている
- ・政策討論会議の設置：委員会、党派、議員からの提案事項を協議する。

○京都府長岡京市議会

(1)議会改革

- ・基本条例は、「ですます調」の文章
- ・親子議場体験ツアー
- ・教育委員会と連携した議場見学
- ・常任委員会の所管事務調査
- ・特別委員会の在り方研究

★所感

- ・3議会とも先進的な取組みをされており、大変参考になった。
- ・特に、議員間討議は「言論の府」と言われる議会において不可欠のものであり、やり方を整理し、常に出来る状況を創るべきである。
- ・議会役職選出の際に、正副議長だけではなく、監査委員や正副委員長も所信を述べ質疑を受けるのは、責任感をもって会を運営するためには必要である。伊万里市議会では正副議長だけだが、今後の課題としてとらえている。

◎樋渡 雅純 ○副島 明
岩崎 義弥 中山 光義 坂本 繁憲
山口 恭寿 井手 勲 盛 泰子

地方創生調査特別委員会

1. 地方創生について

(1) 地方創生とは、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力の向上を図るため国と地方が一体となって取り組んでいる政策である。平成29年度の伊万里市の取り組みは5月から6月にかけて、関係団体等の具体的なアイデアを取りまとめアクションプラン案を作成する。官民一体となった4つの推進部会を開催し、7月に総合戦略、アクションプラン、交付金の効果検証を行う推進委員会を開催した。その後、市長を本部長とする、まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議で最終的な効果検証を行い、これまで取り組んだアクションプラン71項目から113項目への改定を行った。

(2) 地方創生に関する交付金について

①地方創生拠点整備交付金（1回目）

波多津町「小さな拠点」づくり基幹拠点整備事業である波多津町コミュニティセンターの建設工事は来年2月末の完成に向け、9月25日に着工した。

②地方創生拠点整備交付金（2回目）

まちの賑わいを創出する拠点づくりを目的に伊万里駅複合施設機能強化事業として、駅ビルのテナントスペースの改修や駅前広場等の整備に向け、現在、設計作業が進んでいる。

③地方創生推進交付金

肥前窯業圏の活性化を目的に、佐賀県

及び長崎県の関係自治体で構成する「肥前窯業圏活性化推進協議会」を設立した。この協議会への負担金の財源として交付金を充てた。

2. 国道204号バイパスについて

臨港道路七ツ島線の接続部分から先行的に整備が行われており、黒塩工区については詳細設計が完了し、8月に住民説明会が開催された。

3. 企業誘致活動について

平成29年度の企業誘致活動は、8月までに51社に対し延べ81回の立地勧奨を実施している。市長によるトップセールスは、7月に中京地区の国内最大手自動車メーカーに対して行われており、現在、松浦町で整備が進んでいる内陸部の新たな工業団地整備計画等の周知と関連下請け企業への誘致の案内を実施した。また、大学新卒者やU I J ターン希望者等の就職先と成り得る事務系企業の誘致に向け、関東地区のIT企業5社に対して重点訪問を行っている。

平成29年度の企業進出の状況については6月29日にIT企業等の経営コンサルティングや人材育成支援などを手掛ける福岡市のナレッジネットワーク株式会社が「PORTO 3316 IMARI」に進出されている。

行政視察報告

(1)「6次産業プロジェクトについて」

大分県中津市

中津市は過疎地域が抱える課題を解消し、地域を活性化するため地域資源を活用した6次産業化の取り組みを進めている。平成23年に「なかつ6次産業創生推進協議会」を設立し地域住民参加型での商品開発などの事業を展開している。

○「移住・定住の取り組みについて」

大分県豊後高田市

豊後高田市は、移住・定住促進事業を全国に先駆けて取り組まれている。

空き家バンク事業では、利用希望者、契約者が年々増加している。また定住促進団地や新婚さん専用住宅、子育て応援住宅などが整備されている。

○「駅周辺再整備による中心市街地の活性化について」

宮崎県日向市

日向市では中心市街地を分断していた鉄道の立体交差化や駅前広場、野外ステージなどを一体的に整備することで人が集まりやすい環境を整え、さらに駅周辺の商店街では街区ごとにコンセプトを定めた集積整備事業も行われた。



○船津 賢次 ○前田 敏彦
松尾 雅宏 多久島 繁 草野 譲
渡邊 英洋 笠原 義久

議会基本条例推進特別委員会

特別委員会報告

●委員会の開催状況と内容

これまで、5回の委員会を開催した。

第1回委員会では、具体的な推進方法と今後の進め方について検討を行った。協議の最優先項目を議会報告会・意見交換会とし、行政視察や先進地事例を参考に各委員が開催要綱案を持ち寄り協議することとした。

第2回委員会では、細則等の策定を①議会報告会・意見交換会②災害対応③反問④議会研修会⑤政策討論会・自由討議⑥正副議長の所信表明の6項目と、⑦会派については見直し案を作成し議会運営委員会に提案することとし、①から順に取り組むこととなった。①市民と意見を交換する議会報告会と分野別で

の意見交換会の要綱は二本立てで策定することとし、まずは議会報告会の趣旨と開催時期等について、各委員が持ち寄った案を比較し、文言を検討した。

第3回、第4回及び第5回では、全11条からなる議会報告会開催要綱案を作成した。この議会報告会開催要綱案については、全員協議会で報告し、そこで出された意見等を集約して、委員会で再度検討しながら作業を進め、10月の策定を目指す。なお、上記①以外の項目については、委員にそれぞれ担当を割り当て、10月以降順次、担当委員が中心となって調査・協議を行うことによりスピード感を持って取り組んでいくこととしている。

行政視察報告（7月24日～25日）

九州において議会改革ランキングの上位にランク付けされている大分県中津市議会と別府市議会を視察した。

(1)大分県中津市議会

中津市議会は全国的な潮流として、議会基本条例を基に改革マニフェストを作成するケースが多い中で、理念より実効性を重視し、改革を進めたのちに平成28年3月に議会基本条例を制定されている。試行的に実施されている定例会日程では、議案の議決を早めるために、上程から質疑・付託、委員会審査、討論・採決を前半に行い、その後一般質問、最後に自由討議を行っている。6年目を迎えた本会議場での自由討議は全国的に稀なケースであり、現在までに決議として合意形成された案件は5件、提言が2本で、平成23年の学校トイレ改修の決議により、現在の洋式化率は50%を超えているとのことであった。この取り組みにより議員同士が責任を持って自由に討議する機会が生まれ、議員の政策研究や発言力の更なる向上、ひいては民意を反映した政策デザイン力や市政に対する洞察力が強化されるものであり、本市においても検討の必要がある。

(2)大分県別府市議会

別府市議会では、議会基本条例を作り上げる過程で、条例を担保できるものが必要であ

るという認識のもと、要綱や運用方針、運用例まで同時進行で作成されている。この取り組みから、条例は作って終わりではないという覚悟と、実践を想定した意気込みが感じとれた。5年目を迎えた市民との対話集会では、参加者の要望が主となり、内容も道路問題など同じ傾向になりがちで、先細りを心配し、会場数を年々増やして対象を絞るなど参加者確保に工夫、苦心されていた。本市でも今後、市民との意見交換会を実施する上で、運用の在り方と綿密な方向性の検討が重要である。

2日間の視察を通して、改めて議会改革は目的ではなく手段であり、成果を念頭に置くべき時期に来ていると同時に、民意を反映する場である議会の真価が問われる時期に来ていると感じた。



◎梶山 太 ○弘川 貴紀
前田 邦幸 力武 勝範 東 真生
香月 孝夫 松永 孝三

一般質問事項

一般質問 (質問順)

議員名	質問事項	議員名	質問事項
山口 恭寿	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里市におけるがん対策の取り組みについて <ol style="list-style-type: none"> 特定健康診断・がん検診について がん治療を受けている人のためのかつら購入補助について ピロリ菌対策 がん対策基本条例の制定について 2023年佐賀国体に向けて <ol style="list-style-type: none"> 現状 対策 	坂本 繁憲	<ol style="list-style-type: none"> 学校への冷房設備設置について <ol style="list-style-type: none"> 現在の設置状況 熱中症の発生状況 設置費用 夏休み期間短縮の検討について 市長の思い 市民会館・市民センターの使用料について <ol style="list-style-type: none"> 施設使用料及び光熱費の状況 使用料収入及び光熱費収入 学校利用時の使用料及び光熱費減免について
松永 孝三	<ol style="list-style-type: none"> 塚部市長5選出馬について <ol style="list-style-type: none"> 塚部市政四期目の総評（マニフェストの達成） 市長選挙5選出馬表明について 自立と協働のまちづくりについて <ol style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの活動状況について 市民活動団体等の育成について 地域のまちづくり活動の活性化について NPO法人設立と活動の支援について 地域コミュニティの拠点づくりについて 	香月 孝夫	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里港開港50周年記念事業について <ol style="list-style-type: none"> 経緯 事業取り組み 長期展望
弘川 貴紀	<ol style="list-style-type: none"> 過去の一般質問の進捗状況確認について <ol style="list-style-type: none"> 市民図書館及び学校図書館 伊万里湾大橋球技場 国見台陸上競技場第3種公認の更新 国見台体育館 学校給食センター民営化 職員採用試験 甲子園プロジェクト 	草野 譲	<ol style="list-style-type: none"> 公共施設等適正管理推進事業債について <ol style="list-style-type: none"> 事業債の活用 財源措置 東山代小学校建設について 地方創生の中間的な取り組みについて <ol style="list-style-type: none"> これまでの取り組み状況 伊万里湾開発事業 大連市友好交流促進事業 子育てファミリーサポートセンター運営事業 地域の元気推進事業
前田 邦幸	<ol style="list-style-type: none"> 市長の来期に対する決意について 教育行政について <ol style="list-style-type: none"> 南波多郷学館について 留守家庭児童クラブについて 小中一貫義務教育学校に対する今後の考え方について 	笠原 義久	<ol style="list-style-type: none"> 民生委員の現状と問題点について <ol style="list-style-type: none"> 個人情報保護法との整合性 観光振興における観光協会の役割について <ol style="list-style-type: none"> 観光振興強化事業費の内訳 2023年佐賀国体開催に向かった伊万里市の考え方 <ol style="list-style-type: none"> ホッケー競技招致について
岩崎 義弥	<ol style="list-style-type: none"> 看護師養成奨学金の創設 <ol style="list-style-type: none"> 伊万里看護学校の概要 卒業生の動向 独自の奨学金で住みたい市へ 市議会における政策提案とその対応状況 <ol style="list-style-type: none"> 現状 市ホームページへの掲載基準 より良い仕組みにするために 	船津 賢次	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里みなと祭り2017について <ol style="list-style-type: none"> 概要 伊万里湾利活用の歴史 楠久第2市営住宅の建て替え計画について <ol style="list-style-type: none"> 現状 今後の計画
中山 光義	<ol style="list-style-type: none"> 自然災害に対する防災体制について <ol style="list-style-type: none"> 九州北部豪雨災害を通じての教訓 緊急消防援助隊、自衛隊等の派遣要請に伴う受援計画 災害対策本部の情報一元化と指揮統制について 避難勧告等と避難所の受入れ体制について 水防活動について 今後の取組について 	力武 勝範	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里市地域公共交通網形成について <ol style="list-style-type: none"> 伊万里市地域公共交通網形成概要 地域コミュニティバス事業 バス交通支援事業 鉄道交通支援事業 今後の公共交通機関ネットワーク整備
		盛 泰子	<ol style="list-style-type: none"> 危機管理について <ol style="list-style-type: none"> 防災行政無線戸別受信機の配置 安定ヨウ素剤の事前配布 留守家庭児童クラブについて <ol style="list-style-type: none"> 支援員の確保 学校休業日の責任体制 ひまわり園の指定管理について 九州佐賀国際空港リムジンタクシーについて

一般質問

2023年
佐賀国体に向けて



山口 恭寿

質問 佐賀国体に向けて、現状は。
答弁 教育部長

ホッケーと軟式野球の開催意向を県に伝えている。しかし、ホッケー会場には、競技基準により人工芝のコートが2面必要であり、現在調整中。

質問 2面のうち、1面は県が行うと聞く。もう1面の検討地はどこか。
答弁 教育部長

その際の事業費はどれくらいか。
答弁 教育部長

第1候補地として国見台球場を検討しており、現在利用されている各種団体と協議中。事業費は2億円。そのうち県の補助率は1/2だがホッケーは特殊競技のため、嵩上げが可能のため1/2を下回ることはない。

質問 41年前の若草国体の時には小学生を対象にホッケー教室を開催している。ホッケー普及のために、小中学校でホッケー教室を開催しては。
答弁 教育部長

実施内容や時期等、県とも協議を行い、関係する団体等と検討をする。

質問 人工芝の整備を早期に行うべきと考えるが。
答弁 教育部長

現在平成33年までには完了する必要がある。市全体の事業を勘案しながら早期設備を検討する。

市のがん対策について

質問 伊万里市のがん対策は。
答弁 市民部長

特定検診、がん検診、がん患者のためのかつらの購入費補助など。

質問 現行のかつらの購入費補助の1万5千円では不十分。引き上げが必要では。
答弁 市民部長

確かに他自治体でも2万円にあげている。検討していく。

質問 伊万里市民の部位別死亡数は。
答弁 市民部長

昨年は1位気管、気管支、肺がん36人、2位大腸がん26人、3位胃がん、肝臓がん21人。

質問 がん検診はがんの早期発見が第1の目的で行っているが、ベストはがんにかかる前に対策を施す事。それには他市町村でもおこなっている胃がんに関してピロリ菌検査を導入すべきと考えるが。
答弁 市長

検討する。

塚部市長5選出馬について



松永 孝三

質問 塚部市政4期目のマニフェストの総評について。
答弁 市長

4期目の実績として、各地での伊万里フェア開催や本市の松浦町にて、広域ごみ処理場稼働、防災無線整備の着手、中学生以下の医療費無料化を実施した。マニフェストの達成度は89点と言う結果になった。

私なりに全体を総括しますと、重要施策とマニフェストの5つの柱につきましては、今回の任期中で、全ての分野において、市民のみなさんが実感できる形として実績を残すことができたものと考えているところであります。

質問 塚部市長5選出馬表明について、次期に向けた課題や思いについて。
答弁 市長

市の課題でスピード感をもってやらなければならないことがある。

今日まで培った経験、人脈、対応力でさらなる市の発展のために尽くしたい。次期に向けた課題として、西九州自動車道延伸に合わせた道の駅整備などの交流人口増加策のほか、木材輸出の拡大やクルーズ船入港を視野に入れた伊万里港活用の促進、浦ノ崎地区の埋立処分場の産業用地への転換、原発事故時の避難道路の整備、ICTやリノベーションを取り入れた新しい街づくりなどに取り組みたいと考えています。原点に立ち返り、攻めの姿勢で働きたい。

来年の4月の伊万里市長選挙に5選出馬をするということを決意したところです。ここで正式に表明をさせていただく次第であります。



一般質問

過去の一般質問の進捗確認



弘川 貴紀

質問 学校長はすでに学校図書館の責任者として、高い意識で運営されているが、より組織的な運営が可能となるよう図書館長に指名する件は。

答弁 教育長

校長のリーダーシップを発揮した学校図書館の運営は大変重要であると再認識した。早速、9月の定例校長会で指名することになっている。

質問 伊万里湾大橋球技場のクラブハウスの完成は。

答弁 教育部長

10月に着工し2月末に完成予定。圧密沈下を考慮して3棟構造にし、渡り廊下でつなぐ。日陰と雨をしのげる利便性の高いものにする。

質問 国見台陸上競技場第3種公認の更新内容は。

答弁 教育部長

両サイドのフィールドと投てきのサークルやスタート発進装置、超音波風速計などを更新し認定を受けた。競技者の意欲の高まりや

スポーツ交流人口の拡大に寄与する。

質問 ふるさと応援寄附金のコースに国見台体育館建設整備が追加されたが、寄付状況は。

答弁 政策経営部長・教育部長

2ヶ月足らずで171件249万7千円の寄附があった。県市長会で知事要望を行うとともに、スポーツ推進審議会や関係団体からも意見を聞き検討していく。

質問 職員採用試験は社会情勢を見ながら工夫していくとの事だったが今年の変更点は。

答弁 総務部長

一般事務と土木について受験年齢上限を27歳から30歳に引き上げ、一人あたりの面接時間延長を計画している。

質問 佐賀県高校野球連盟は、少子化や野球離れを心配して、中学生に対して積極的な指導に出向くよう大幅な緩和策を9月に発表した。今後の展開は。

答弁 政策経営部長

少年スポーツにおいては、スポーツ障害が問題視されている現状を踏まえ、野球のみならず、これを契機に、その他のスポーツ振興や競技力向上を視野に入れた事業展開になるよう関係団体との連携も強化していく。

教育行政について



前田 邦幸

南波多郷学館について

質問 南波多郷学館の工事の進捗状況は。

答弁 教育部長

8月末の時点で全体の16%であり、来年2月末の完成に向けて、計画どおりに進んでいます。

質問 図書室は、今までの小学校だけでの利用に対して、中学生の人数が増える郷学館では、施設として、どの様に対応するのか。

答弁 教育部長

南波多郷学館の図書室は、現在の南波多小学校の図書室を利用するため、本棚を増設する。多目的スペースにも、本棚を設置する。

質問 現在の図書室を利用するとの事ですが、基準面積に満たしているか。

答弁 教育部長

学校施設の整備については、文科省の基準を基に行っている。基準面

積が59㎡に対して、実際の面積は80㎡であり、基準を満たしている。

質問 南波多郷学館の様な、義務教育学校を増やす方向で考えているのか。

答弁 教育部長

来年度、現在の南波多小学校、中学校を義務教育学校としてスタートさせますが、これは、平成18年度から開始した小中連携教育が、生かされて創設するもので、義務教育学校を含めた小中一貫教育の導入に当たっては、地域と共にある学校づくりの観点から、学校関係者・保護者・地域住民との間において、新たな学校作りに関する方向性や方針を共有し、理解と協力を得ながら進めて行くことが重要であることが示されている。伊万里市は面積が広く、特色ある教育をしているので、今後は保護者・地域住民の意見を聞きながら、小中学校規模適正化協議会で慎重に協議をしていく。

留守家庭児童クラブについて

質問 受け入れを拡大するためには、支援員不足をどの様に解消するのか。

答弁 教育部長

支援員の処遇改善を図ってきたが、今後も処遇改善や民間活力の導入なども見据え、支援員の確保に努めたい。

一般質問

看護師養成奨学金の創設で住みたい市へ



岩崎 義弥

質問 伊万里看護学校の概要と伊万里市での位置付け、卒業生の動向。

答弁 市民部長

昭和40年に松島町に准看護科が設立、昭和53年に現在の立花町に新築移転され、平成5年に看護科が開設された。地域医療に多大な貢献をされており、重要性を充分に感じている。市として年300万円を補助、健康づくり課への実習生として受け入れをしており、今後も継続支援を行う。看護科、准看護科ともに半数が伊万里市からの入学、卒業後もほぼ同数が伊万里市へ就職しており、市外流出の傾向はみられない。

質問 長崎県では看護師養成奨学金があり、佐賀県にも平成21年まであった。他県には、市独自に制度がある市もある。住みながら安心して学び、看護師・准看護師として伊万里市に就職してもらうために、伊万里看護学校とも協力し

て伊万里市独自で看護師養成奨学金を創設できないか。

答弁 市長

市内の病院に就職してもらえれば定住にもつながるし、病院も助かると思う。看護師の養成、定着をはかるという意味で市が奨学金という形で支援をしていくということは政策的にもおかしなことではない。他市の事例などを参考に研究をしていきたい。

市議会における政策提案とその対応状況

質問 運用改善ができないか。

答弁 政策経営部長

議会からの提案に対し、検討・協議・研究します等、市側で留保した課題について市ホームページに掲載し、進捗状況を公開している。対応済みのものは現在は一定期間をおいて削除しているが、整理工夫をし最低5年間は掲載したい。

質問 議員や議会の提案で物事が動いたことの履歴記録は永遠に残していただきたいが。

答弁 市長

この問題は議会の議員の皆様に見聞する機会を設けて公開の基準などを見直していきたい。

自然災害に対する防災体制について



中山 光義

質問 九州北部豪雨災害を通じての教訓は。

答弁 総務部長

本市においても、同様な災害が起こる可能性は十分考えられる。速やかな避難指示を出すなど迅速な判断が必要であると痛感した。

答弁 理事(消防長)

大規模災害を想定した受援訓練、災害対応力を高めておく必要があると改めて考えた。

質問 主要な河川沿いの消防団には浸水家屋からの救出・避難の手段として手漕ぎボート等の整備が必要では。

答弁 建設部長

今後、地域の実情等を考慮し、検討していきたい。

質問 水防活動用土砂採取予定箇所管理状況について。

答弁 建設部長

土砂採取に困難な状況となっている箇所も確認している。管理面

も含め今後見直しを進めていきたい。

質問 大雨災害時の避難勧告、避難指示の情報伝達方法は。

答弁 総務部長

防災行政無線、ケーブルテレビ、速報メール等や消防団の積載車による広報で行う。

質問 避難所での食料等の備蓄と避難者の受入れ体制はどのように対応、計画されているか。

答弁 総務部長

食料等の備蓄については、各公民館にアルファ米、乾パン各30食、飲料水24本を備蓄し、不足分は市役所備蓄品や協定締結の民間事業所より供給し対応していく。また、避難所の受入れ体制については、防災計画に基づき、職員を派遣し対応するよう計画している。

※豪雨災害では道路状況が悪化し職員派遣が困難になることも予想される。最悪事態を想定し計画するよう求めた。

質問 市長の今後の取組について。

答弁 市長

災害等の事態発生時には、市長の判断と行動にかかっている。今後さらに防災資機材の充実を図り、市民皆様の生命、財産を守るため防災体制の強化を図っていきたい。

一般質問

学校への冷房設備設置



坂本 繁憲

質問 小中学校の普通教室の設置率は。

答弁 教育部長

全体の普通教室は227教室で、設置済み教室は4教室、設置率1・8%である。

質問 なぜ極端に設置率が低いのか。

答弁 教育部長

現在、耐震化工事を進めているため、冷房設置工事が遅れている。
質問 現在の耐震化率の進捗状況は。

答弁 教育部長

92棟のうち83棟の耐震化が完了しており、耐震化率は90・2%、残りは、建替予定の伊万里中学校と東山代小学校である。

質問 熱中症の発生状況について。

答弁 教育部長

過去3年間で156名の発生があつている。また、その予防としては注意喚起、水分補給、休憩、冷却シートでの対応。疑いのある児童生徒

に対しては保健室に移動させ、体を冷やすなどの処置をしている。時には救急車の場合もある。

質問 小学校低学年の普通教室と全小中学校の普通教室を冷房した場合の事業費の概算額は。

答弁 教育部長

小学3年生までの普通教室で約3億円。小中学校の普通教室の場合は約6億円となる。

質問 全国的に夏休み期間の短縮が実施されている。それは、教員の長時間労働の解消に向けた取り組み、また、日々の授業削減により、教員が授業の準備に充てる時間が増えるため、子どもの学力向上にもつながると期待されるからである。それに、冷房設備が設置されれば、夏休み期間短縮を希望している保護者は多くおられるが、本市としての考えは。

答弁 教育部長

学校・家庭・地域の状況を踏まえながら検討していきたい。
質問 冷房設備設置に対する市長の考えは。

答弁 市長

冷房設備設置問題は避けて通れないことだと思えます。限られた予算の中で、ふるさと応援寄附金基金の活用を考え年次計画で検討したい。

伊万里港開港50周年記念事業について



香月 孝夫

質問 経緯は。

答弁 政策経営部長

50年前、昭和42年6月1日、伊万里港は、外国との貿易が可能となる開港指定を受ける。その年の10月22日、伊万里港開港記念式典が開催された。これまで10年毎の節目には記念事業を行ってきた。伊万里港の歴史を振り返ると共に、伊万里港を市内外に強くアピールするために開催する。

質問 事業取組みは。

答弁 政策経営部長

6月1日開港記念日のタイムカプセル開封式を皮切りに、カブトガニの生息地でもある伊万里港多々良海岸産卵地の清掃や産卵を観る会などの活動が行われたほか、伊万里港開港50周年の特集記事が新聞2社へ掲載された。また、9月23日には、今後の伊万里港の発展を考えていくための「伊万里港開港50周年記念シンポジウム」を開

催。11月3日と4日には、港・海・船等とふれあう場を提供し伊万里港をより知って頂く「伊万里港まつり2017」のイベントを開催予定。記念歌作製、モニユメントや新たなタイムカプセルの設置を予定している。

質問 伊万里港の将来の展望は。

答弁 市長

伊万里は港を介して世界に開けたまち。「港の元気は地域の元気」を合言葉にこれまで発展を遂げてきた。

- ・輸出貨物の取り扱いにも力を入られる（特産品の農産物や木材など）。
- ・博多港の機能を補完する港として存在感を示していきたい。
- ・外航クルーズ誘致に取り組みたい。大連市から話が来ている。
- ・港湾計画の改定を目指した、県への要望活動も進めていきたい。

次の50年は物流、人流一体となつた港を目指したい。



一般質問

公共施設等適性管理
推進事業債について



草野 讓

質問 国は公共施設等の適正管理に要する経費について、地方財政措置の拡充を掲げられており、この事業に本市の該当する対象事業の物件はあるか。

答弁 政策経営部長

公共施設全般に当てはまり中学校、公民館、保育園等の建設事業が対象物件であり、いい制度であり積極的に取組む。

質問 この事業により、東山代小学校と公民館との集約化・複合化による一体化の取組みが出来ないか。小学校は築50年以上を経過し、老朽化している。

答弁 市長

学校建替えの順番からすれば、次は東山代小学校だろうと思う。しかし、この事業では延床面積を減らすことが条件であり、実行するには滝野小中一貫校との統合を考えたければならない。

地方創生のこれまでの
取組みの成果について

質問 これまでに取組まれた主な成果について。

答弁 政策経営部長

伊万里市まち、ひと、しごと創生総合戦略推進委員会を設置。アクシオンプランを策定し、企業立地奨励事業や観光PR事業、婚活事業や伊万里ブランド化事業などに取組んでいる。

質問 アクシオンプランの取り組みの中で①伊万里湾開発総務事業について平成31年まで国へ要望と協会との調整だけの事業なのか。

答弁 政策経営部長

①伊万里湾建設については、埋立工事の件で公共残土の取組み等水面下での話を行っている。②大連市の小中学生の交流やスポーツ、青少年の派遣など行っている。



民生委員の現状と
問題点について



笠原 義久

質問 民生委員は65歳未満という年齢制限があり、受持ち世帯が400を超す問題地域も存在し、また区長が兼務をするという現状を市はどのように受け止めているか。

答弁 市民部長

年齢制限は75歳に引上げられた。受持ち世帯のアンバランスは改選期までに改善したい。

質問 職務を全うするためには個人情報保護法が障害になっているが、条例改正はできないのか。

答弁 市民部長

条例改正は法律との関係で難しい。ただ民生委員法第9条の適用で個人情報提供が出来るのであれば検討したい。市には個人情報保護審査会が設置されているので、審査会との整合性も合わせて考える。

観光振興における観光
協会の役割について

質問 観光協会の役割は大きなものと考えているが、協会自体を見直すとともに現在の対外的なピーアールや旅行者への助成金を活用した誘客策から市内における観光素材の磨き上げや整備に重点を置いた振興策にシフトすべきと考えるが。

答弁 産業部長

観光協会との共同は重大。旅行者への助成制度で年間5千人規模の団体客誘致の実績が出ている。

答弁 市長

市独自で誘致企画を立案したが、現実的には難しかった。他市もやっている所で旅行者への助成金(マージン)を支払いながら今しばらく様子を見たい。落ち着けば誘客効果が出てくると考える。

佐賀国体のホッケー
競技について

質問 国見台球技場人工芝化と市の受入れ体制は。

答弁 市長

球技場の人工芝化を推進したい由を佐賀県に伝えたい。国体開催受入れについては全市をあげての体制づくりを図っていく。

一般質問

伊万里みなと祭り
について



船津 賢次

質問 予算はどうなっているか。
答弁 政策経営部長

記念式典関係で620万円、イベント関係で3320万円、振興事業関係で210万円。総額4100万円程度となっている。

質問 大きな予算となっている。私はこのイベントに伊万里湾利活用の歴史を加えるべきだと思いが。

答弁 政策経営部長

歴史についてはホームページや新聞、広報などで特集している。さらに9月23日には50周年記念シンポジウムを計画している。3・4日のイベントでは歴史を振り返る写真パネル展を考えている。楠久・楠久津の歴史についてはふれあい館に人が流れる取り組みができないか協議している。
質問 焼き物積出港の様子が一目でわかる模型が市民センターにあるがあまり活用されていない。もっと活用すべきではないか。

答弁 市長

イベント会場に展示したいと思う。その後どこに展示するのが一番いいのかも検討したい。

楠久第2市営住宅の
建て替え計画について

質問 54戸中36戸が空き家となっており、空き家は草ボウボウとなっている。公営住宅法の目的からみて、住宅政策が問われていると思う。市長に現地をみていただきたい。

答弁 建設部長
入居者の高齢化で「空き家の除草はできない」との申し出があつており、今後は市で除草を行うことになっている。

答弁 市長

現地を見させていただく。

質問 入居ストップ（平成7年）を見直すべきではなかったのか。

答弁 建設部長

入居ストップを解除し希望者があれば入居していただくこともあつたが、それに点については反省すべき点もあつたと思う。

質問 窓の開け閉めが重い、床がぶかぶかする、玄関ドアの不具合などが言われている。言ってもしてくれないからとの諦め感もある。アンケートをとってほしいとの要望があるが。

答弁 建設部長
アンケートは実施したい。

伊万里市地域公共
交通網形成計画



力武 勝範

質問 伊万里市地域公共交通網計画の概要について。

答弁 政策経営部長

市民・交通事業者・行政が協働して、創り・守り・育てる地域公共交通という基本方針に基づき、公共交通網の整備に関する考え方や利用促進に向けた取組方針として、今後10年間の目標を設定している。町単位を基本とし地域の交通網エリアを設定し、そのエリアに適した運行形態の方向性を示している。

波多津町では、すでにコミュニティバスが運行されており、大川町、黒川町においても、平成29年度中の運行に向けて事業が進められている。

質問 現在、松浦町、二里町において、地域住民が主体となり、地域の公共交通について検討されている。

答弁 政策経営部長
今後の市の対応について。

地域の方々と共に、その地域にあつた運行形態を検討し、本市の公共交通

通に係る全体的予算を踏まえながら事業実施に向けて検討していきたい。
質問 小学校統合による通学バス費用が増加している。低コストの地域コミュニティバスによる運行が出来ないのか。

答弁 政策経営部長

出来るためには、どうしたら良いのかという方向で検討している。

質問 松浦鉄道の有田線駅にはスロープがない。整備要望に対する松浦鉄道による回答は。

答弁 政策経営部長

会社経営が順調に進み、内部留保が出来るようになれば、整備したい。

質問 地域公共交通事業者による連絡協議会の設置も必要ではないか。

答弁 政策経営部長

今後、地域コミュニティバス等の整備が整えば、交通網ネットワーク形成としての連絡協議会等の整備は必要である。

質問 地域公共交通ネットワーク整備に向けた、市長の思い。

答弁 市長

地域の実情に合った交通手段等を考えていかなければならない。地域住民の意見や要望を聞き入れて、それに見合う交通手段の検討をしていかなければならない。

一般質問・編集後記

どうなる?!
学童保育の今後



盛 泰子

質問 高学年への拡大には、支援員の確保が最大の課題。どうするのか。

答弁 教育部長

今年度、待遇の改善を行ったが、支援員不足は解消できず、場所は確保したが開設できていないクラブが2ヶ所ある。そのため、来年度から民間への委託を考えている。

質問 先ずは当事者である支援員へ説明すべき。またこの時点で議会への説明もなされていないのは問題である。安心して預けられる場とするための丁寧な議論を。

答弁 教育部長

担当の文教厚生委員会での説明後、全員協議会でも行う。その後、支援員に説明する。

原発再稼働後の課題

質問 万一の事故の際に服用する安定ヨウ素剤を、原発に近い地域

と同様に事前配布するよう県へ求めるべき。

答弁 市長

昨年の県議会で市町との協議についての答弁をしながら、県の対応はスピード感に欠けている。そのように求めていきたい。

ひまわり園の充実

質問 園児の状況にキッチンと対応できるような職員の位置づけが必要。

答弁 市民部長

指定管理者である福祉会からも正職員化についての提案がなされており、次年度の更新時に考慮する。

首都圏との利便性向上

質問 県内外のエリアと九州佐賀国際空港を結び*リズムリンクタクシーは、伊万里へは未運行。観光客はもとより市民の選択肢が増える。利便性向上のためにも、改めて県へ要請を。

答弁 産業部長

これまでにも要請してきたが、タクシー事業者のドライバー不足や採算性の問題で実現していないと聞く。商工会議所などと共に、実現へ向けての協議を進める。

編集後記



秋も一段と深まり、温かい鍋が恋しい季節となりました。寒さが日一日と増してまいります。市民の皆さん、ご健康にはくれぐれもお気を付けください。

今年、伊万里港開港50周年の節目を迎え、記念事業として11月3日(金)と4日(土)に「伊万里みなと祭り」が開催されます。会場には、日本を代表する大型帆船の「日本丸」や「みらいへ」が入港し、特設ステージでは様々な催し物、夜には打ち上げ花火などの楽しいイベントが予定されています。ご来場お待ちしております。

この節目の年を期に、さらなる伊万里の発展とともに、市民の声に耳を傾ける開かれた議会、もつと身近な議会を目指し、我々、編集委員会も、市民の皆さんが見やすく解かりやすい議会たよりの作成に心掛け、編集作業を行ってきたいと思います。

(前田 敏彦)



編集委員

◎盛 泰子

前田 敏彦

弘川 貴紀

馬場 繁

顧問

樋渡 雅純

発行

伊万里市議会

編集

伊万里市立花町一三五一-1
0955-23-12594
0955-22-12777
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

印刷

山口印刷株式会社

編集

市議会だより編集委員会

